

【資料3】市町村意見一覧

2022/8/22

No	ページ	行	沖縄県DX推進計画（素案）原文	意見	対応方針案	対応内容案
1	4	28	また、ブロックチェーン技術については、障害や改ざんに強いといった特長を活かし、暗号資産や電子決済といった金融関連分野での利用以外にも、ビッグデータの蓄積や、電力取引において利用されるなど、デジタル技術の利活用の浸透に伴って更なる普及が進むものと考えられます。	ブロックチェーン技術の項目の中に、以下の技術的変化の部分を追加される事をご検討をお願いします。 「NFT（Non-Fungible Token = 非代替性トークン）技術について」 アート作品、音楽、映像、チケット、カード、ゲームアイテムなど多様なデジタルコンテンツの所有状態をブロックチェーン上に記録し、発行される権利の証明書であり、NFTは、半永続的に権利を証明するだけでなく、売買したりすることも可能です。今まで流通できなかったコンテンツが活発に取引されるようになり、沖縄の素晴らしいコンテンツを世界へ発信し、新たなビジネスチャンスも創出することができるようになります。 特に、36ページの「② 琉球王国・首里城を含む沖縄の歴史資料のデジタルアーカイブ化と利活用の促進」「④ 沖縄空手の継承に向けたデジタル基盤の整備」「⑤ 琉球文化の保存と世界への発信」などは、NFTの利活用が期待できるかと思えます。	修正	いただいたご意見を踏まえ、該当箇所について以下のとおり修正いたします。 P4・28行目～ また、ブロックチェーン技術については、障害や改ざんに強いといった特長を活かし、暗号資産や電子決済といった金融関連分野での利用以外にも、ビッグデータの蓄積や、電力取引において利用されてい <u>ます</u> 。 <u>更には、ブロックチェーン技術を用い、アート作品や音楽・映像、ゲームアイテムなど多様なデジタルコンテンツの識別や所有を証明するNFT（Non-Fungible Token=非代替性トークン）の利用も浸透しつつあり、デジタル技術の利活用の浸透に伴って更なる普及が進むものと考えられます。</u>
2	5	10	SDGs は、貧困、教育、ジェンダー、パートナーシップなどの 17 の大きな目標と、これらを達成するための 169のターゲットから構成されています。	「これらを達成数ための169の」は「これらを達成するための169の」の誤りでは。	修正	いただいたご意見を踏まえ、該当箇所について以下のとおり修正いたします。 P5・10行目 SDGs は、貧困、教育、ジェンダー、パートナーシップなどの 17 の大きな目標と、これらを達成 <u>する</u> ための169のターゲットから構成されています。
3	5	24	サブスクリプション型のサービスが一般化しており、Netflix や Uber など、デジタル技術を武器に、利用者にこれまでにない方法でより良い価値を提供することで既存の業界のビジネスモデルを破壊し、	「サブスクリプション型のサービスが一般化しており、Netflix や Uber など、デジタル技術を武器に、」とありますが、サブスクリプションがメインであれば Netflix と Uber Eats になるかと思えます。もちろん、国内だけでなく、世界の状況を踏まえているのであれば、Uber（もしくは、Uber One か Uber Pass）になるかと思えます。	修正	いただいたご意見を踏まえ、該当箇所について以下のとおり修正いたします。 P5・24行目 サブスクリプション型のサービスが一般化しており、Netflixや <u>Uber Eats</u> など、デジタル技術を武器に、利用者にこれまでにない方法でより良い価値を提供することで既存の業界のビジネスモデルを破壊し、
4	12	23	※該当箇所については、時点修正等により、本文中における施策名、記載内容等に変更が生じています（以下、意見募集時の原文） 令和2年、全国において、インターネットを利用する際に使用する機器は、スマートフォンが64.7%で1位、次いで、パソコンが47.8%、タブレットが22.9%となっています。同調査のなかでは、沖縄は全国に比べ、インターネットを利用する際にテレビや家庭用ゲーム機を利用する割合が4～5%低くなっていますが、他の端末を利用した割合にはほとんど差は見られませんでした。	沖縄はスマートフォンの利用割合も4.9%低いのがこれに言及しないのはなぜ。	修正	いただいたご意見を踏まえ、該当箇所について以下のとおり修正いたします。 P12・23行目～※青字は時点修正 令和 <u>3</u> 年の <u>全国における端末別のインターネット利用率</u> は、スマートフォンが <u>66.9%</u> で最も高く、次いで、パソコンが <u>47.0%</u> 、タブレット端末が <u>24.5%</u> となっています。 <u>沖縄においても、利用率の順位は全国とほぼ同様ですが、家庭用ゲーム機よりも携帯電話（PHSを含む）の方が利用率が高くなっています。また、全国と比較すると、携帯電話（PHSを含む）以外の端末における利用率は、2～10ポイントほど低くなっています。</u>

【資料3】市町村意見一覧

2022/8/22

No	ページ	行	沖縄県DX推進計画（案）原文	意見	対応方針案	対応内容案
5	24	表4	(追記意見)	表4 ビジョンの実現における主な課題（行政）の中の課題として、行政職員のデジタル人材の育成が必要かと思ひます。行政DXを推進する際にも、地域住民と一緒に推進するためにも職員のデジタルリテラシーを向上させることが必要かと思ひます。	修正	<p>いただいたご意見を踏まえ、当該箇所について、以下のとおり追記いたします。</p> <p>P24・表4</p> <p>・課題：デジタル人材の確保・育成</p> <p>・説明：DXの推進にあたっては、現場の実務に則して技術の導入の判断や助言を行うことのできるデジタル人材の確保や、内部人材の情報教育等によるデジタルリテラシーの向上が必要です。</p> <p>・インプット元：国の方針等</p>
6	26	—	<p>※該当箇所については、施策統合等により、本文中における施策名、記載内容等に変更が生じています（以下、意見募集時の原文）</p> <p>(1) 計画策定と実行</p> <p>本計画においては、ありたい未来の実現方法を未来から逆算的に設計する「バックキャスティング」の手法を活用し、沖縄21世紀ビジョンやSDGs等の価値観、沖縄の課題の背景等を踏まえ、概ね10年先の「ありたい未来像」を想定の上、ICT/DX関連施策の推進の基本方向を定めます。</p>	「概ね10年先の『ありたい未来像』を想定の上、ICT/DX関連施策の推進の基本方向を定めます」とありますが、計画中「10年後のありたい未来像」がどこに示されているか分かりにくい印象である。未来像が見えづらいため、基本方向を導き出した根拠が薄い印象を受けている。	修正	<p>本計画は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の推進にデジタル技術の面から貢献することをビジョンとして掲げており、各施策推進の基本方向については、沖縄21世紀ビジョンに掲げる5つの将来像やSDGs、沖縄の課題の背景等を踏まえ定めております。この点を読み取れるよう、該当箇所の記載について以下のとおり修正いたします。</p> <p>P2・16行目～</p> <p>新・沖縄21世紀ビジョン基本計画においては、「沖縄21世紀ビジョン」において掲げる5つの将来像の実現に向け、安全・安心で幸福が実感できる島の形成を基本的指針としています。これを踏まえ、本計画では、「【安全・安心で幸福が実感できる島】の形成にデジタルの面から貢献すること」をビジョンとします。</p> <p>P25・4行目～</p> <p>本計画においては、ありたい未来の実現方法を未来から逆算的に設計する「バックキャスティング」の手法を活用し、沖縄21世紀ビジョンにて掲げる5つの将来像を、概ね10年先の「ありたい未来像」として想定の上、SDGs等の価値観、沖縄の課題の背景等を踏まえ、ICT/DX関連施策の推進の基本方向を定めます。</p> <p>+ 沖縄21世紀ビジョン5つの将来像説明図挿入（図25）</p>

【資料3】市町村意見一覧

2022/8/22

No	ページ	行	沖縄県DX推進計画（素案）原文	意見	対応方針案	対応内容案
7	28	21	<p>(2) システム導入の際の基本原則：クラウド・バイ・デフォルト原則</p> <p>情報システムの導入において、クラウドサービス型のパッケージソフト（以下、「クラウドサービス」という。）を利用する場合、ベンダからサービスライセンスを調達することで利用を開始できるため、スクラッチ開発やオンプレミス型情報システムよりも、導入や運用が容易であり、金銭的・時間的・人的コストの抑制が見込めることに加え、利用状況に応じて柔軟にリソース等の変更が行える、高いセキュリティが確保されている、災害に対して強いといったメリットがあるとされています。</p> <p>これらを踏まえ、行政の情報システムの調達においては、クラウドサービスの利用を第1候補とする、クラウド・バイ・デフォルトの原則が掲げられています。</p>	<p>(2) システム導入の際の基本原則：クラウド・バイ・デフォルト原則</p> <p>これについて、ぜひ進めていただきたいところですが、LGWAN回線の仕様の変更等は総務省に提言されてはいるのでしょうか？</p> <p>竹富町では様々なシステムを少しずつクラウド型のものに移行させ始めているところですが、各システムのみならず、LGWAN端末で行っている業務全体をクラウド化する方向で進めたいと思っています。</p> <p>クラウド・バイ・デフォルトのデジタル技術を活用し、LGWAN回線を用いても遠隔操作システムを使わずに庁舎外でも円滑な業務を遂行できる仕組みづくりを推進してほしいと思います。</p> <p>20年以上前のシステムを付けたし付けたしで運用するのも昨今の情報技術、働き方の進歩を考えるとそのやり方も限界が近いと感じます。ここで抜本的な三層分離の見直しなどを沖縄県から発信されてはいかがでしょうか。</p>	原文のまま	<p>国は、デジタル社会の実現に向けた重点計画等においてクラウド・バイ・デフォルトの原則を提唱しているほか、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインにおいて、三層の対策の見直しを含めたセキュリティ対策の在り方について示しているところです。</p> <p>一方、クラウドサービスの利用にあたって、より強固なセキュリティ機能を担保する必要があることから、県としまして、こうした国の方針や動向等を踏まえながら、県内市町村との意見交換等を行い、必要に応じて県側の環境の見直し検討や、市町村側の環境の見直しに対する技術的助言等に取り組んでまいります。</p> <p>なお、本計画においても、「国のセキュリティポリシーガイドライン等に基づくセキュリティ対策の運用」（P53・34行目～）として、新たな三層のセキュリティ対策やセキュリティクラウドの構成・運用の見直しについて触れているところです。</p>
8	33	9	<p>【基本施策】</p> <p>(1) デジタルを活用した魅力あるまちづくりの推進</p> <p>県民や観光客などの生活の質や利便性の向上並びに資源の節約や環境負荷低減にも考慮した魅力ある街づくりに向けて、ICTを活用した効率的で快適な陸上交通の整備や先端技術による安全・安心でスムーズな空港・港湾の整備、脱炭素社会の実現に向けた効率的なエネルギー利用の推進、スマートシティに係る調査・検討の加速化など取り組みます。</p>	<p>スマートシティについては、デジタル田園都市国家構想基本方針において、2025年度までに100地域構築するとされていることから、具体的に、課題の整理や、スケジュールの検討などが必要ではないかと思われます。</p> <p>沖縄県DX推進計画（素案）33ページにおいて、「スマートシティに係る調査・検討の加速化」とありますが、スマートシティの基盤でもある「都市OS」の考え方について整理していくことを記載いただきたいと思います。県外においては、都道府県主導で取り組んでいる事例もあることから、沖縄県で統一した都市OS基盤を整備した方が良いと考えます。</p>	原文のまま	<p>「スマートシティに係る調査・検討の加速化」においては、個別取組の内容が具体化していく中で、都市OSやデータプラットフォーム等の必要性、内容を検討する必要があると考えております。</p> <p>いただいたご意見につきましては、関係部門等と共有のうえ、施策の検討・推進の際の参考とさせていただきます。</p>
9	33	9	<p>【基本施策】</p> <p>(1) デジタルを活用した魅力あるまちづくりの推進</p> <p>県民や観光客などの生活の質や利便性の向上並びに資源の節約や環境負荷低減にも考慮した魅力ある街づくりに向けて、ICTを活用した効率的で快適な陸上交通の整備や先端技術による安全・安心でスムーズな空港・港湾の整備、脱炭素社会の実現に向けた効率的なエネルギー利用の推進、スマートシティに係る調査・検討の加速化など取り組みます。</p>	<p>スマートシティの記載がみられるが、住民の生活圏は単独市町村に留まらず、広域連携が必要になる。現状、スマートシティの取組（都市OS、データ連携基盤の導入）については、市町村が単独で方向性を決めて取組を進めている（県内では浦添市）が、1自治体のみでの取組では、データが十分に集まらない、かつ利用登録者数が過半数にも至らない現状がある。本計画案においては、サービスの標準化等を図るための将来的な地域間の連携の検討について言及がないため、方向性だけでも言及していただきたい。</p>	原文のまま	<p>「スマートシティに係る調査・検討の加速化」においては、将来的な地域間の連携については重要と考えております。</p> <p>いただいたご意見につきましては、関係部門等と共有のうえ、施策の検討・推進の際の参考とさせていただきます。</p>

No	ページ	行	沖縄県DX推進計画（素案）原文	意見	対応方針案	対応内容案
10	37	24	<p>※該当箇所については、施策統合等により、本文中における施策名、記載内容等に変更が生じています（以下、意見募集時の原文）</p> <p>④ オンラインを活用したスポーツに参加する機会の提供</p> <p>スポーツによる人と人、地域と地域の交流の促進、個人の健康や明るく豊かな社会づくりに向けて、離島・過疎地域で生活する人、地域で孤立している人、健康上の理由で外出が困難な人たちも含め、全ての人が地域のスポーツ実施に参画できるよう、リモートによる体操教室やオンラインによる会話を楽しめる場の提供等の支援に取り組みます。</p>	<p>「オンラインを活用したスポーツに参加する機会の提供」は、スポーツに参加「する」ということにフォーカスしていますが、スポーツを「する」だけでなく「みる」「ささえる」視点からもDXを推進した方が良いかと思えます。例えば、沖縄アリーナは国内最先端の「みる」ためのスポーツ施設であり、顔認証システムや全館キャッシュレスを導入している施設です。また、「ささえる」という視点では、名護市においてAIスポーツカメラを活用した映像配信を行っていますので、コロナ禍でスポーツ観戦ができない方々への映像配信を行い、テクノロジーでスポーツを「ささえる」環境整備が県内でも盛んに取り組まれています。</p>	原文のまま	<p>いただいたご意見につきましては、関係部門等と共有のうえ、施策の検討・推進の際の参考とさせていただきます。</p> <p>なお、個別の施策については、取組内容や工程等について取りまとめた「施策集」を策定のうえ、検証・見直しを実施することとしております。その過程において、いただいたご意見を踏まえた施策の改善・追加等も検討してまいります。</p>
11	43	8	<p>④ VR/ARを活用した体験型コンテンツ開発の促進</p> <p>VR/AR等のデジタル技術の活用により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出に取り組みます。</p>	<p>「VR/ARを活用した体験型コンテンツ開発の促進」は、文化や自然だけでなく、歴史体験もできるようにVR/AR技術を活用した方が良いかと思えます。例えば、首里城の復元の過程や県内にある様々な城跡をVR/ARを活用して体験できるようにする、ガマや語り部等の沖縄戦の負の歴史遺産を、デジタル技術を活用して体験できるようなコンテンツを開発すると良いかと思えます。</p> <p>また、復帰前のコザの街をタイムスリップできるようなメタバース空間の整備をすることにより、全世界からもアクセスして沖縄の魅力を感じつつ、ヴァーチャル空間での交流人口の拡大が期待出来るかと思えます。</p>	修文	<p>いただいたご意見を踏まえ、該当箇所について以下のとおり修正いたします。</p> <p>いただいたご意見につきましては、関係部門等と共有のうえ、施策の検討・推進の際の参考とさせていただきます。</p> <p>なお、個別の施策については、取組内容や工程等について取りまとめた「施策集」を策定のうえ、検証・見直しを実施することとしております。その過程において、いただいたご意見を踏まえた施策の改善・追加等も検討してまいります。</p> <p>P43・8行目～</p> <p>④VR/AR等のデジタル技術を活用した体験型コンテンツ開発の促進</p> <p>本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出に向け、VR/AR等のデジタル技術を活用したコンテンツ開発への支援に取り組みます。</p>
12	43	23	<p>安全・安心な MICE開催地として、ニューノーマルに対応した大規模 MICE の分散開催等のプロモーションを展開するとともに、受入体制の整備に取り組みます。</p>	<p>「観光産業における戦略的プロモーションの強化」の安心・安全な MICE開催地として、沖縄の様々な施設を、高速回線通信網で繋ぎ分散開催できるようなインフラ整備を行うことが重要かと思えます。例えば、沖縄アリーナと沖縄コンベンションセンターを高速なインターネット専用回線で結ぶことで、eスポーツの世界大会を誘致することも可能になるかと思われます。</p>	原文のまま	<p>いただいたご意見につきましては、関係部門等と共有のうえ、施策の検討・推進の際の参考とさせていただきます。</p>

【資料3】市町村意見一覧

2022/8/22

No	ページ	行	沖縄県DX推進計画（素案）原文	意見	対応方針案	対応内容案
13	43	25	「スポーツアイランド沖縄」の形成に向けて、スポーツツーリズム促進等のためのプロモーションを実施します。また、Sports Islands OKINAWA のサイト運営や SNS を活用し、県内のスポーツ環境、イベント情報を発信します。	『「スポーツアイランド沖縄」の形成に向けて、』では、スポーツツーリズム促進のみならず、スポーツ合宿やプロスポーツの公式戦も誘致するためにも、高速専用回線やWi-Fiなどの整備は必要であるかと思えます。戦略的なプロモーションをするためには、国内外の観光地と優位性が発揮できるインフラ整備が重要かと思われます。	原文のまま	いただいたご意見につきましては、関係部門等と共有のうえ、施策の検討・推進の際の参考とさせていただきます。 なお、個別の施策については、取組内容や工程等について取りまとめた「施策集」を策定のうえ、検証・見直しを実施することとしております。その過程において、いただいたご意見を踏まえた施策の改善・追加等も検討してまいります。
14	48	3	【基本施策】 (1) 誰もがデジタルの恩恵を受けられる環境の整備 誰もがデジタル時代の恩恵を受けられるよう、高齢者や障がい者を含む全ての利用者にやさしい行政サービスの提供ならびに、離島・過疎地域における都市部と同等の情報通信環境の確保等に向けて取り組みます。	本島の自治体とは環境が違い、携帯電話会社の店舗もなく相談できる環境がない。デジタルデバイドを改善するのは情報弱者への対策、離島小規模自治体への対策を強く明記してほしい。	原文のまま	本計画においては、離島小規模自治体への対策として、都市部と同等の情報通信環境確保に向けた「離島・過疎地域における情報通信基盤の整備」に取り組む旨を記載しております。 また、情報弱者への対策として、高齢者や障がい者、外国人などを含む全ての人がストレスなく情報収集等が行える環境の実現に向けた「アクセシビリティの向上」、市町村と連携し地域でのデジタルリテラシー教育等のモデルケース構築・周知を図る「地域におけるデジタルデバイス対策」に取り組む旨を記載しております。 各施策については、本島の自治体だけでなく、離島・過疎地域の自治体にも考慮したうえで推進を図ってまいります。
15	48	34	① 離島・過疎地域における情報通信基盤の整備 離島・過疎地域における都市部と同等の情報通信環境を確保に向けて、海底光ケーブルなどの中継伝送路の段階的な整備に取り組めます。	南城市の久高島のインターネット通信環境においては、長距離無線通信サービスのみであるため、恒常的なネットワークアクセスの遅さや突発的な通信障害により住民から改善を要望されておりますが、本島から久高島までの高速ブロードバンド（海中光ケーブル）を引くための回線整備費用や維持管理費用が高額のため、本市単独での整備は困難な状況です。 デジタル技術を効果的に活用した住みやすいまちづくりの更なる推進にあたっては、安定した通信環境整備による地域格差の是正が必要不可欠であります。 本素案において、「離島・過疎地域への中継伝送路の段階的な整備に取り組めます」との記載がありますが、南城市久高島への早急な中継伝送路の整備を要望します。 また、離島・過疎地域における情報通信基盤の整備について、DX推進施策の中長期的な計画策定のためにも、施策集等へ具体的な施策内容やスケジュールについて、記されることを要望します。	原文のまま	いただいたご意見につきましては、関係部門等と共有のうえ、施策の検討・推進の際の参考とさせていただきます。 なお、個別の施策については、取組内容や工程等について取りまとめた「施策集」を策定のうえ、検証・見直しを実施することとしております。その過程において、いただいたご意見を踏まえた施策の改善・追加等も検討してまいります。

【資料3】市町村意見一覧

2022/8/22

No	ページ	行	沖縄県DX推進計画（素案）原文	意見	対応方針案	対応内容案
16	48	34	① 離島・過疎地域における情報通信基盤の整備 離島・過疎地域における都市部と同等の情報通信環境を確保に向けて、海底光ケーブルなどの中継伝送路の段階的な整備に取り組みます。	中継伝送路のみでなく、離島内の面整備にも取り組んでほしい （北大東村では光ケーブルは陸揚げされたが、その恩恵を受けられない住民もいる）。	原文のまま	いただいたご意見につきましては、関係部門等と共有のうえ、施策の検討・推進の際の参考とさせていただきます。 なお、個別の施策については、取組内容や工程等について取りまとめた「施策集」を策定のうえ、検証・見直しを実施することとしております。その過程において、いただいたご意見を踏まえた施策の改善・追加等も検討してまいります。
17	50	41	全庁的に共通する業務プロセスの効率化や	全庁的及び各市町村における県事務等、共通する業務プロセスの効率化や ＜補足説明＞ 本来、県費負担職員が行う業務は、市町村の学校における市町村の事務であることから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第43条において、その服務監督は市町村教育委員会であることが規定されている。 しかしながら、県費負担職員の給与に関する事務はシステム化されていないことから、現在那覇市内の小中学校に勤務している県費負担の事務職員は「那覇市立小学校及び中学校事務連携室運営要綱」に基づき、市内をブロックごとに分け「学校事務共同実施」を行っており、その中で、業務の最前列に立っているものが下記の通り「県費負担職員の給与、旅費、服務」「県費負担職員の諸手当の認定等」となっている。 （業務） 第3条 学校事務連携室は、拠点校及び連携校の校長の指揮監督の下、次に掲げる業務を共同して行う。 （1）拠点校及び連携校における県費負担職員の給与、旅費、服務、人事及び文書に関すること。 （2）拠点校及び連携校における県費負担職員の諸手当の認定等に関すること。 （3）事務職員の研修に関すること。 （4）その他学校事務連携室で行うことが適当であると認められる学校事務に関すること。 本来、この共同実施に関して「学校間の事務の標準化」「教材などの共同購入による調達コストの削減」「OJTの実施による事務職員の育成及び資質の向上」が期待される効果であった。 「給与、旅費、服務」「諸手当の認定等」において、沖縄県条例が適用される職種については共通事務である。これらの業務を早急に改善（システム化）し、学校事務職員が本来担うべき職務に専念させる必要がある。 なお、これにより教員が担っていた業務を事務職員がその専門性を生かし、効率的に処理できる。結果として学校現場の業務改善につながるものと考える。	原文のまま	給与・旅費・諸手当認定等の事務効率化に係る改善（システム化）について、具体的にどのような業務をどのように効率化することが可能か、各教育事務所と各業務について精査した上で、取組方法を検討する必要があります。 御意見を踏まえ、今後、各教育事務所と意見交換を行い、事務効率化の取組について検討していきます。
18	51	17	【施策展開】 ウ 市町村における DX推進への支援 住民に身近な行政を担う市町村の DX の推進は、住民の利便性の向上や負担軽減に直結するだけでなく、地域課題解決のための新たなサービスの創出につながり、極めて重要であることから、市町村と連携のうえ、市町村における DX 推進に向けて、次に掲げる施策を推進します。	自治体の規模ごとにわけた支援を考えると施策を追記してほしい。 予算や人材に係る制限が大きい 53ページ1行で書かれたデジタル人材の確保・育成の②内部人材の育成について小規模自治体全体へ展開することはできませんか。 市町村のデジタル担当者だけに情報を伝えても小規模自治体の意識は変わらない。市町村の全部署に向けて県がDXを推進させてほしい。	原文のまま	本計画においては、市町村職員の資質向上に向けた研修の開催などの「市町村における DX推進体制整備に向けた支援」に取り組む旨を記載しております。 研修の内容については、異なる規模の自治体やDX担当以外の部署においても参考となるものとなるよう検討してまいります。 なお、国の自治体DX推進計画においては、DXの推進に当たっては、首長自らが変革に強いコミットメントを持って取り組むべきである旨が示されております。 このため、県は去る4月22日に開催された沖縄振興拡大大会議において、首長の皆様に対し、自治体DXの取組内容をご説明し、役場内が一体となって取り組む環境づくりをお願いしたところです。 また、人員不足等の理由からDXの推進に課題をお持ちの市町村に対しては、希望に応じ、伴走型の支援を実施することとしております。